

G空間×ICT推進会議（第6回会合）議事要旨

1. 日時

平成26年3月18日（火）18:00～19:30

2. 場所

総務省8階第一特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

柴崎座長、秋本構成員、石島構成員、伊藤構成員、稲月構成員、猪瀬構成員、岩崎構成員、大木構成員、上瀬氏（岡田構成員代理）、岡部構成員、梶浦構成員、河口構成員、菊池構成員、木村構成員、越塚構成員、嶋谷構成員、島村構成員、元橋氏（塚田構成員代理）、辻田構成員、今井氏（堤構成員代理）、橋本構成員、廣野構成員、田中氏（古田構成員代理）、小林氏（牧園構成員代理）、花田氏（松崎構成員代理）、目黒構成員、当山氏（森構成員代理）、吉田構成員

（2）オブザーバー

内閣官房副長官補室、内閣官房IT担当室、内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付、内閣府政策統括官（防災担当）付、内閣府宇宙戦略室、警察庁情報通信局、文部科学省研究開発局、厚生労働省政策統括官付、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、経済産業省製造産業局、国土交通省大臣官房、国土交通省国土政策局、国土交通省国土地理院、環境省大臣官房、防衛省防衛政策局

（3）総務省

新藤総務大臣、上川総務副大臣、吉崎総務審議官、鈴木官房総括審議官、関官房地域力創造審議官、阪本情報通信国際戦略局長、福岡情報流通行政局長、吉良総合通信基盤局長、吉田政策統括官、武井総括審議官、市橋消防庁次長、會田統計調査部長、渡辺審議官

4. 議事要旨

（1）新藤総務大臣挨拶

- 新藤総務大臣より以下のとおり挨拶があった。
 - ・ G空間シティ、G空間プラットフォームの構築について、それぞれ平成25年度補正、平成26年度当初予算をいただいた。新サービスやシステムを接続させることで、これまでとは違う効果や新しい仕組みをつくり、産業として展開していき、またその仕組みが国民の安心・安全、経済の活性化につながっていくことを我々が具体的に示していく必要がある。
 - ・ 海外でG空間の取組を紹介すると、先方の関心は大きいものの、G空間の取組の半分は夢の話ではないかと思われる。我々としては、これらの取組を現実のものとして、きちんと中身を固めて実証していきたい。

- ・ G空間プラットフォームの構築を進めていく上で大切なことは、これを構築したところで強制性が持てるのかということ。さらに、各機関からデータを提供頂いても、それらを更新できる仕組みを作っておくことが必要と考えている。そのため、何かしらの基本法のようなものや、強制性はないにしても、自治体や企業もG空間プラットフォームに入ってきやすいような仕組みを作ることが直近の課題である。
- ・ 今後とも使命感をもって是非G空間の取組の実現を進めて参りたい。G空間の取組は総務省だけで出来ることではないので、政府全体でこのような仕事が動いていくよう体制整備も考えて参りたい。引き続き宜しく願い申し上げます。

(2) 上川副大臣挨拶

- ・ 本日はお忙しいところご参加頂き感謝申し上げます。先週3月11日には東日本大震災の3周年目を迎え、現在のこの日本において暮らしの安心・安全のため災害に強い社会を実現することが喫緊の最重要課題と考えている。
- ・ 大規模災害時の被害を最小限に食いとどめるためにも、G空間とICTの積極的な活用ということについては大変期待している。今後も皆様から幅広いご意見、ご見識を賜り、こうした課題に果敢に取り組んで安心・安全の社会づくりのためにご貢献いただけるよう、引き続きご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

(3) G空間に関する総務省予算

- 事務局より平成25年度補正予算、平成26年度当初予算について資料6-2に基づき説明が行われた。

(4) 実務者会合からの中間報告

- 柴崎座長より実務者会合での検討状況について資料6-3に基づき説明が行われた。

(5) 意見交換

- 構成員より意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【石島構成員】(産業技術大学院大学)

- ・ G空間情報の持つプライバシー性をどう扱うかが重要。そのような面もプロジェクト全体の中で検討していただきたい。
- ・ 準天頂衛星の海外展開について、仰角で精度が変わってくる。どの位のスペックのものを海外のどの地域でサービスできるのかがわかると良い。

【越塚構成員】(東京大学)

- ・ G空間情報は単なる情報ではなく、ネットに繋がって広くアクセス可能となることによって、テロの可能性等も懸念されるので、物理的なセキュリティもしっ

かりする必要がある。

【目黒構成員】（東京大学）

- ・ 情報を集めて、整理して、分析して、管理して、配信して、利用するという、それぞれのフェーズに対して、体制がどうなっているか、技術的にどうなっているか、そういう課題の検討が必要ではないか。特に防災について、上手くデータを吸い上げる仕組みがないと、一律に集めることが難しい状況があるので、そういう体制もあわせて議論して欲しい。
- ・ ここで扱われているのは、災害が起こった後に上手く対応すれば被害が軽減できるというようなものが多いが、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震では、起きた瞬間にアウトになってしまう可能性が高い。いかにこういった技術を使って事前の対策を推進するかという目線がないと対応できない。そういう視点も加えていただきたい。

【岡部構成員】（青山学院大学）

- ・ G空間プラットフォームの枠組みは大変良いが、自治体はそれによって仕事量が増える面もあるので、何かインセンティブを与えるような仕組みがないのかという意見もある。

【森構成員（当山代理）】（富山市）

- ・ 電気、ガスについて、民間の事業者との協業はまだまだのところがある。G空間プラットフォームの施策にもあるように後押ししてくれることはありがたい。インセンティブについては、それを使わないと仕事にならないというようになって来ればしめたものと思う。

【島村構成員】（パスコ）

- ・ 統合形GISが導入されていない自治体がまだ40%ぐらいあり、今後、そういうところに対してどういう施策を打っていくかを考えていかないと、スタートラインの違いというのは、G空間プラットフォームに大きく影響してくるのではないか。
- ・ G空間プラットフォームについて、今まで時間軸を持って空間情報を管理するところの技術開発とか仕組みがあまりなかったように感じられるので、技術開発はぜひ進めていただきたい。

【廣野構成員】（富士通）

- ・ 各国、各地域で、アプリインターフェースと呼ばれているものを定めているところがあり、2020年のオリンピックに向けて、アプリインターフェースを実装する等の取組を行えば、全世界のアプリケーションを持っている人がこの空間の上にやってくるのではないか。

【河口構成員】（名古屋大学）

- ・ G空間情報を利活用するベースとなるような共通部分を作っていくというのがすごく大きなインパクトになる。その時に大事なものは、そこに集まった人間だけであるのではなくて、どんどんオープンにしていくことである。

【秋本構成員】（ゼンリン）

- ・ G空間プラットフォームに集まってきた情報の正確性をどう担保していくのかという仕組みづくりが重要である。

【越塚構成員】（東京大学）

- ・ セキュリティに留意しつつ、色々な情報資源にAPIをつけて、公開・開放して、事業者以外の人でもちゃんと触れるような環境にして、オープンにしていくことが重要である。
- ・ G空間プラットフォームを総務省で取り組んでいる他の施策とうまく整合させて、世界で標準化したり、世界をリードできるようなものにしていくためにも、省内で連携して、使えるものは使っていくことが必要だと思う。

【松崎構成員（花田代理）】（浦安市）

- ・ 自治体においてずっと課題になっていたデータの整備について、G空間プラットフォームの施策の中で行っていくことが示されており、期待できる。

【梶浦構成員】（日立製作所）

- ・ 自治体には、システムの運用から人の教育までを含めた支援が必要なのではないかと感じている。
- ・ 東京湾では、いまだに手作業でマネジメントされており、入港に数日待たないといけないという状況がある。例えば、そのような分野にも準天頂衛星を活用できるのではないかな。

【大木構成員】（慶應義塾大学）

- ・ 防災モデルについて、個人に適した避難情報を発信するということに偏り過ぎていたとの感じも受ける。
- ・ 経済成長しているアジアの国はいずれも地震国で、先進国で地震国は日本だけ。そういった意味で、日本がこういうモデルをつくって、海外に発信していくというのはすごく良いこと。

【猪瀬構成員】（NTT空間情報）

- ・ G空間の様々なサービスが始まると爆発的に流通する情報量が増えることが予想されるので、それに対応していくということもICTの観点から重要である。

【吉田構成員】（SPAC）

- ・ 平成19年に立法した地理空間情報活用推進基本法は、まだ準天頂衛星システムを保有するとか、事業を行うとか、海外展開するということまでカバーできていない状況であり、それらを整備して整然とプロジェクトを推進するということが大きな課題である。
- ・ 政府で電子政府の取組が進められているが、G空間プラットフォームはこれと連携して推進しなければいけないと思う。

【嶋谷構成員】（KDDI）

- ・ G空間プラットフォームについて、リアルタイム処理に必要な速さやデータの相関関係を取る必要があるか等、設計に一番重要なポイントになりそうな要素を先に実証して、それを上手く設計に反映させるようなやり方ができると良いのではないか。

【古田構成員（田中代理）】（岐阜県）

- ・ G空間プラットフォームでは、国土地理院が整備している基盤地図情報をベースに使うことになると思うが、いかにそれを使い、どう正確性を担保するかというのが重要である。
- ・ 地図に情報を載せていくことについて、まずは簡単なところからやって行くというような段階的な開放の仕方、アプローチが必要と思う。
- ・ 既にGISを持っている自治体については、今持っているデータの移行をいかに簡単にできるかということも考慮が必要と思う。

○新藤大臣から以下のとおり、まとめの挨拶があった。

- ・ 今回、安倍政権の経済成長戦略の中で早期に取りかかる3つのテーマを決めた。その3つのテーマは、①地域の活性化、②女性の社会参画、③電子政府である。この3つのうち2つは我々が提案したことであり、その基礎となる技術なりプロジェクトがICTであり、G空間であるという位置づけである。そのため、更にプロジェクトを具体化し、産官学の推進体制の整備が必要である。
- ・ 準天頂衛星4機体制ができサービスインする際に、どれだけの国民から期待を受けられるようなプロジェクトに仕上げられているかが重要である。オリンピック・パラリンピックは、我々がこれらをアピールする最大のチャンスである。皆さん確実にベースを作りつつあるので、さらに力を入れて実施したい。

以上